

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	特別定額給付金給付事業				
所管課		特別定額給付金室	(企画財政部)		宇陀市一般会計予算		
事業の目的	国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の下、生活の維持に必要な場合を除き、外出を自粛し、人と人との接触を最大限削減することが求められており、医療現場をはじめとして全国各地のあらゆる現場で取り組んでおられる方々への敬意と感謝の気持ちを持ち、人々が連帯して一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服しなければならない。このため、感染拡大防止に留意しつつ、迅速かつ的確に家計への支援を行う。				区分 No.	区分名	
					款	2	総務費
					項	1	総務管理費
					目	18	特別定額給付金給付事業費
事業	1	特別定額給付金給付事業費					
根拠条例等							
総合計画							
R2年度事業の概要	令和2年4月27日を基準日として、宇陀市の住民基本台帳に登録されている方全員に対し、一律10万円を支給する（原則として世帯主に支給）。 申請は、郵送申請方式とオンライン申請方式の2方式のどちらかを選択することができ、給付金の支給は原則口座への振込となっている。 申請期間は、郵送申請方式の申請受付開始日から3カ月以内。				財源の内訳（単位：千円）		
	感染拡大防止に留意しつつ、迅速かつ的確に家計への支援が図れる。				分担金		
事業の目標・成果 (これまでの成果、今後の見通し)					使用料		
					国費	2,990,423	
				県費			
				市債			
				その他			
				一般財源			
				R2予算額	2,990,423		
				R元 当初予算額			
				R元 現計予算額			
				増減額	2,990,423		
事業のコスト		平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況 特別定額給付金給付事業費補助金 2,957,100千円 特別定額給付金給付事務費補助金 33,323千円		
決算額又は決算見込額(千円)							
従事職員数【人工】					備考		
人件費(人工×8,000千円)							
総事業費：人件費含む(千円)							
活動指標名							
活動指標の算式							
活動指標の実績(見込)			単位	単位			
単位当たりコスト(円)							

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	公共的空間安全・安心確保事業（窓口順番表示システム設置）			
所管課	市民課	(市民環境部)		宇陀市一般会計予算		
事業の目的	市役所窓口で同時に受付する人数の制限や事務処理時間の長短による対応の区別などによる「3密」の回避により、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。			区分 No.	区分名	
				款	2	総務費
				項	3	戸籍住民基本台帳費
				目	1	戸籍住民基本台帳費
事業	2	新型コロナウイルス感染症対策事業費				
根拠条例等						
総合計画	基本計画 6-2-1 行政サービスの向上					
R2年度事業の概要	執務スペースの構造を変えずに受付人数を整理する方法として順番表示システムを設置し、感染拡大防止を図る。			財源の内訳（単位：千円）		
	窓口順番表示システム購入 198,000円×1.1=217,800円			分担金		
事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)	公共施設での感染拡大の防止に努めることで、感染機会の削減が図れる。			使用料		
				国費	218	
				県費		
				市債		
				その他		
				一般財源		
				R2予算額	218	
				R元当初予算額		
R元現計予算額						
増減額	218					
事業のコスト	平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況		
決算額又は決算見込額 (千円)				新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 218千円		
従事職員数【人工】				備考		
人件費 (人工×8,000千円)						
総事業費：人件費含む (千円)						
活動指標名						
活動指標の算式						
活動指標の実績(見込)		単位		単位		
単位当たりコスト (円)						

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	一人暮らし高齢者等配食支援事業		
所管課	介護福祉課 (健康福祉部)		宇陀市一般会計予算		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、家族などから生活支援を受けることが困難な一人暮らし高齢者等に対し、食の配達支援の構築を図る。			区分 No.	区分名
				款	3 民生費
				項	1 社会福祉費
				目	1 社会福祉総務費
事業	2 新型コロナウイルス感染症対策事業費				
根拠条例等					
総合計画	基本計画 1-2-1 介護・福祉サービスの充実				
R2年度事業の概要	弁当の配達を支援する事業を市社会福祉協議会に委託。 委託料 $300円(1件) \times 100人 \times 5日/週 \times 40週 = 6,000,000円$			財源の内訳 (単位：千円)	
	外出自粛により生活支援が必要な一人暮らし高齢者等に食の配達支援体制の構築が図れる。			分担金	
事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)				使用料	
				国費	6,000
				県費	
				市債	
				その他	
				一般財源	
				R2予算額	6,000
				R元当初予算額	
			R元現計予算額		
			増減額	6,000	
事業のコスト		平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況
決算額又は決算見込額 (千円)					
従事職員数【人工】					新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 6,000千円
人件費 (人工×8,000千円)					
総事業費：人件費含む (千円)					
活動指標名					
活動指標の算式					備考
活動指標の実績(見込)			単位	単位	
単位当たりコスト (円)					

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	障害児放課後等デイサービス利用支援事業					
所管課	介護福祉課 (健康福祉部)		宇陀市一般会計予算					
事業の目的	新型コロナウイルス感染症対策により令和2年2月27日に示された各学校における一斉臨時休業に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で一人で過ごすことができない児童がいる世帯への利用支援を目的とする。		区分 No.	区分名				
			款	3	民生費			
			項	1	社会福祉費			
			目	2	障害者福祉費			
事業	2	新型コロナウイルス感染症対策事業費						
根拠条例等								
総合計画	基本計画 1-2-2 障がい者の生活支援							
R2年度事業の概要	各学校の一斉臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用増加に係る給付費。		財源の内訳 (単位：千円)					
	利用日数の上限を15日から23日に変更し、一斉臨時休業中における障害児の居場所の確保が図れる。		分担金					
事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)			使用料					
			国 費					
			県 費	1,570				
			市 債					
			その他					
			一般財源					
			R2予算額	1,570				
			R元 当初予算額					
		R元 現計予算額						
		増減額	1,570					
事業のコスト		平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況 障害児放課後等デイサービス利用者支援事業費補助金 1,570千円			
決算額又は決算見込額 (千円)		/						
従事職員数【人工】								
人件費 (人工×8,000千円)								
総事業費：人件費含む (千円)								
活動指標名								
活動指標の算式								
活動指標の実績(見込)						単位	単位	
単位当たりコスト (円)								
								備考

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業			
所管課	こども未来課 (健康福祉部)		宇陀市一般会計予算			
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金を支給することにより、子育て世帯に対する適切な配慮を行うことを目的とする。		区分 No.	区分名		
			款	3	民生費	
			項	2	児童福祉費	
			目	2	児童措置費	
事業	2	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費				
根拠条例等	子育て世代への臨時特別給付金給付事業費補助金交付要綱					
総合計画	基本計画 1-3-2 子育て支援の充実					
R2年度事業の概要	児童手当（本則給付）を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、臨時特別の給付金（一時金）を支給する。 【給付額】 対象児童一人につき1万円 【支給対象者】 対象児童に係る令和2年4月分（3月分を含む）児童手当（本則給付）の受給者（公務員含む） 【対象児童】 児童手当（本則給付）の令和2年4月分の対象となる児童（3月分の対象となる児童含む）*令和2年3月31日までに生まれた児童が対象 子育て世帯への臨時特別給付金 27,370千円 事務費（システム改修等） 2,800千円		財源の内訳（単位：千円）			
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への支援が図れる。		分担金			
事業の目標・成果 （これまでの成果、今後の見通し）			使用料			
			国費	30,170		
			県費			
			市債			
			その他			
			一般財源			
			R2予算額	30,170		
			R元 当初予算額			
		R元 現計予算額				
		増減額	30,170			
事業のコスト		平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 27,370千円 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金 2,800千円	
決算額又は決算見込額（千円）		/				
従事職員数【人工】						
人件費（人工×8,000千円）						
総事業費：人件費含む（千円）						
活動指標名						
活動指標の算式						
活動指標の実績(見込)				単位		単位
単位当たりコスト（円）						
				備考		

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	こども園等児童福祉施設安全・安心確保事業													
所管課	こども未来課 (健康福祉部)		宇陀市一般会計予算													
事業の目的	こども園、保育所や学童保育の公共的空間での新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。		区分	No.	区分名											
			款	3	民生費											
			項	2	児童福祉費											
			目													
事業																
根拠条例等																
総合計画	基本計画 1-3-2 子育て支援の充実															
R2年度事業の概要	市立こども園・保育所・学童保育室へのマスク、消毒液等の購入及び私立保育所の消毒に必要となる経費を補助する。		財源の内訳 (単位：千円)													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>対象施設</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こども園・保育所</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>学童保育</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>私立保育所</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,489</td> </tr> </tbody> </table>		(単位：千円)		対象施設	金額	こども園・保育所	1,800	学童保育	1,211	私立保育所	478	合計	3,489	分担金	
(単位：千円)																
対象施設	金額															
こども園・保育所	1,800															
学童保育	1,211															
私立保育所	478															
合計	3,489															
事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)	こども園等の児童福祉施設施設での感染拡大の防止に努めることで、感染機会の削減が図れる。		使用料													
			国費	3,489												
			県費													
			市債													
			その他													
			一般財源													
			R2予算額	3,489												
			R元当初予算額													
R元現計予算額																
増減額	3,489															
事業のコスト		平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況 保育対策総合支援事業費補助金 2,278千円 子ども・子育て支援交付金 1,211千円											
決算額又は決算見込額 (千円)																
従事職員数【人工】																
人件費 (人工×8,000千円)																
総事業費：人件費含む (千円)																
活動指標名																
活動指標の算式																
活動指標の実績(見込)			単位	単位												
単位当たりコスト (円)																
						備考										

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	自立相談支援事業（住居確保給付金）				
所管課	厚生保護課		(健康福祉部)		宇陀市一般会計予算		
事業の目的	生活困窮者自立支援法に定める住居確保給付金の支給要件に新型コロナウイルス感染防止の影響による特例を講じ、休業等に伴う収入減により住居を失うおそれのある方々について家賃負担の軽減を図る。				区分 No.	区分名	
					款	3	民生費
					項	3	生活保護費
					目	1	生活保護総務費
					事業	1	生活保護総務費
根拠条例等	生活困窮者自立支援法						
総合計画	基本計画 1-2-3 困難を抱えた家庭への自立支援						
R2年度事業の概要	現行制度では、離職・廃業等から2年以内の方でハローワークへの求職申込を行い、自立相談支援プランに基づく事業利用を要件となっていたが、新型コロナウイルス感染症対応として、休業等に伴う収入減により住居を失うおそれのある方は、ハローワークへの求職申込を不要とする運用に緩和された。 1人世帯33,000円×5世帯×6ヶ月＝ 990,000円 2人世帯40,000円×3世帯×6ヶ月＝ 720,000円 3人以上世帯43,000円×2世帯×6ヶ月＝516,000円				財源の内訳 (単位：千円)		
					分担金		
事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)	新型コロナウイルス感染予防対策の影響により本市在住者においても家賃負担が困難となる方が見込まれるが、特例を活用することにより住居の確保が図れる。				使用料		
					国費	1,669	
					県費		
					市債		
					その他		
					一般財源	557	
					R2予算額	2,226	
					R元 当初予算額		
R元 現計予算額							
増減額	2,226						
事業のコスト			平成30年度(実績)	令和元年度(見込)	特定財源の状況 自立相談支援事業負担金 1,669千円		
決算額又は決算見込額 (千円)							
従事職員数【人工】							
人件費 (人工×8,000千円)							
総事業費：人件費含む (千円)							
活動指標名							
活動指標の算式							
活動指標の実績(見込)			単位	単位			
単位当たりコスト (円)							
						備考	

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	3密防止3部方式乳幼児健康診査事業			
所管課	健康増進課 (健康福祉部)		宇陀市一般会計予算			
事業の目的	乳幼児の発育状況や育児の状況を把握することにより、必要な助言・指導を行い、児の健康の保持、増進を図るとともに、育児不安の軽減を図ることを目的に実施する乳児健康診査（4～5カ月児、10～11カ月児）、1歳6カ月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査について、保健センターでの集団検診から市内医療機関での個別検診へ方式変更することにより、健康診査時の新型コロナウイルスの感染拡大を防止を図る。		区分 No.	区分名		
			款	4	衛生費	
			項	1	保健衛生費	
			目	4	健康づくり費	
			事業	2	新型コロナウイルス感染症対策事業費	
根拠条例等						
総合計画	基本計画 1-3-3 母子保健事業の充実					
R2年度事業の概要	委託料 3,000円×800件（受診対象件数）=2,400,000円		財源の内訳（単位：千円）			
	事業の目標・成果 （これまでの成果、今後の見通し）		分担金			
使用料						
		国費	1,300			
		県費				
		市債				
		その他				
		一般財源	1,100			
		R2予算額	2,400			
		R元 当初予算額				
		R元 現計予算額				
		増減額	2,400			
事業のコスト		平成30年度(実績)	令和元年度(見込)			
決算額又は決算見込額（千円）		/				
従事職員数【人工】						
人件費（人工×8,000千円）						
総事業費：人件費含む（千円）						
活動指標名						
活動指標の算式						
活動指標の実績(見込)		単位	単位	備考		
単位当たりコスト（円）						
		特定財源の状況				
		新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 1,300千円				

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	宇陀市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業					
所管課	商工産業課 (農林商工部)		宇陀市一般会計予算					
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、市独自の支援策として、休業や営業時間の短縮に協力した中小企業及び個人事業主に対して協力金の給付を行う。		区分 No.	区分名				
			款	6	商工費			
			項	1	商工費			
			目	1	商工振興費			
事業	3	新型コロナウイルス感染症対策事業費						
根拠条例等								
総合計画	基本計画 3-4-2 地元事業所活動の促進・支援							
R2年度事業の概要	奈良県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受給決定を受けた市内中小企業及び個人事業主、5月2日から6日までの全ての期間で営業を自粛した休業要請の対象事業者・休業要請対象外である飲食提供施設で屋内での飲食を伴う施設を営業している事業者に対して、協力金を給付。		財源の内訳 (単位：千円)					
	協力金 100千円×200事業者=20,000千円 役務費 41千円		分担金					
事業の目標・成果 (これまでの成果、今後の見通し)	休業要請に協力いただいた中小企業、事業者に協力金を支給することにより休業の促進を図り、感染拡大の防止につながる。		使用料					
			国費	20,041				
			県費					
			市債					
			その他					
			一般財源					
			R2予算額	20,041				
			R元 当初予算額					
		R元 現計予算額						
		増減額	20,041					
事業のコスト		平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 20,041千円			
決算額又は決算見込額 (千円)		/						
従事職員数【人工】								
人件費 (人工×8,000千円)								
総事業費：人件費含む (千円)								
活動指標名								
活動指標の算式								
活動指標の実績(見込)						単位	単位	
単位当たりコスト (円)								
						備考		

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	事業者向け相談窓口開設・支援事業		
所管課	商工産業課 (農林商工部)		宇陀市一般会計予算		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている事業者に対し、国等の補助金や給付金等の申請を支援するため専門家による相談窓口の設置及び雇用調整助成金の書類作成費用の助成を行い、雇用・事業の維持や支援策の活用を図る。			区分 No.	区分名
				款	6 商工費
				項	1 商工費
				目	1 商工振興費
事業	3	新型コロナウイルス感染症対策事業費			
根拠条例等					
総合計画	基本計画 3-4-2 地元事業所活動の促進・支援				
R2年度事業の概要	相談窓口設置 中小企業診断士・行政書士等 1,421千円 雇用調整助成金の支援 申請書類作成助成（20事業者） 2,000千円			財源の内訳 (単位：千円)	
	事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)	新型コロナウイルス感染症関連にて影響を受けている事業者に対し、雇用・事業の維持や支援策の活用支援が図れる。			分担金
使用料					
国費					3,421
県費					
市債					
その他					
一般財源					
R2予算額					3,421
R元当初予算額					
R元現計予算額					
増減額	3,421				
事業のコスト	平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況	
決算額又は決算見込額 (千円)				新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 3,421千円	
従事職員数【人工】				備考	
人件費 (人工×8,000千円)					
総事業費：人件費含む (千円)					
活動指標名					
活動指標の算式					
活動指標の実績(見込)		単位		単位	
単位当たりコスト (円)					

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	プレミアム商品券（地元応援プレミアムハッピー商品券）発行事業				
所管課	商工産業課		(農林商工部)		宇陀市一般会計予算		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内の消費喚起、住民の生活支援を目的とした、市内でのみ使えるプレミアム商品券の発行を行う。				区分 No.	区分名	
					款	6	商工費
					項	1	商工費
					目	1	商工振興費
事業	3	新型コロナウイルス感染症対策事業費					
根拠条例等							
総合計画	基本計画 3-4-1 商店街の活性化支援						
R2年度事業の概要	市内でのみ使えるプレミアム商品券（プレミアム率は30%）15,000冊（1冊10,000円）を発行。				財源の内訳（単位：千円）		
	商品券作成管理業務委託料 52,100千円 10,000円×30%×15,000冊=45,000千円 事務費 7,100千円				分担金		
事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内事業所の支援及び住民の生活支援が図れる。				使用料		
					国費	52,100	
					県費		
					市債		
					その他		
					一般財源		
					R2予算額	52,100	
					R元当初予算額		
R元現計予算額							
増減額	52,100						
事業のコスト	平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況			
決算額又は決算見込額 (千円)				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
従事職員数【人工】				52,100千円			
人件費 (人工×8,000千円)							
総事業費：人件費含む (千円)							
活動指標名							
活動指標の算式							
活動指標の実績(見込)		単位		単位	備考		
単位当たりコスト (円)							

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	事業業態転換等支援事業		
所管課	商工産業課 (農林商工部)		宇陀市一般会計予算		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内事業者が、業態転換や新たなサービスによる収益確保の取り組みに対して補助を行う。		区分 No.	区分名	
			款	6	商工費
			項	1	商工費
			目	1	商工振興費
事業	3	新型コロナウイルス感染症対策事業費			
根拠条例等					
総合計画	基本計画 3-4-2 地元事業所活動の促進・支援				
R2年度事業の概要	事業者が行う業態転換や新たなサービスによる収益確保の取り組みに対する補助。 (100千円までは全額支援、100千円を超える場合は、超えた部分について100千円を限度に1/2) 事業業態転換等支援事業補助金 5,000千円(100千円×30件、200千円×10件) 事務費 8千円		財源の内訳 (単位：千円)		
	営業自粛要請等により影響を受けた事業者が、業態転換や新たなサービスによる取り組みを行うことで、収益の確保につながる支援が図れるとともに、新型コロナウイルス感染の第2波に備えた対策としても有効である。		分担金 使用料 国 費 5,008 県 費 市 債 その他 一般財源 R2予算額 5,008 R元 当初予算額 R元 現計予算額 増減額 5,008		
事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)					
事業のコスト	平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況	
決算額又は決算見込額 (千円)				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,008千円	
従事職員数【人工】				備考	
人件費 (人工×8,000千円)					
総事業費：人件費含む (千円)					
活動指標名					
活動指標の算式					
活動指標の実績(見込)		単位	単位		
単位当たりコスト (円)					

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	避難所等安全・安心確保事業		
所管課	危機管理課 (総務部)		宇陀市一般会計予算		
事業の目的	頻発する自然災害等に備え避難所等の公共的空間の衛生環境を保つ。			区分 No.	区分名
				款	8 消防費
				項	1 消防費
				目	3 災害対策費
				事業	6 新型コロナウイルス感染症対策事業費
根拠条例等					
総合計画	基本計画 2-4-2 防災・消防体制の確立				
R2年度事業の概要	避難所へのテント等の購入及び第2波に備えた防護服、マスク、除菌シート等を購入を行う。			財源の内訳 (単位：千円)	
	事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)			分担金	
使用料					
			国 費	13,818	
			県 費		
			市 債		
			その他		
			一般財源		
			R2予算額	13,818	
			R元 当初予算額		
			R元 現計予算額		
			増減額	13,818	
事業のコスト		平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		
決算額又は決算見込額 (千円)					
従事職員数【人工】					
人件費 (人工×8,000千円)					
総事業費：人件費含む (千円)					
活動指標名					
活動指標の算式					
活動指標の実績(見込)			単位		単位
単位当たりコスト (円)					
			特定財源の状況		
			新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 13,818千円		
			備考		

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	小中学校安全・安心確保事業		
所管課	教育総務課 (教育委員会事務局)		宇陀市一般会計予算		
事業の目的	小学校及び中学校の公共的空間での新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図る。		区分	No.	区分名
			款	9	教育費
			項	1	教育総務費
			目	2	事務局費
事業	2	新型コロナウイルス感染症対策事業費			
根拠条例等					
総合計画	基本計画 4-2-2 学校の教育環境の充実				
R2年度事業の概要	市内小学校及び中学校へのマスク、消毒液等の購入を行う。		財源の内訳 (単位：千円)		
	事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)		分担金		
使用料					
		国費	2,800		
		県費			
		市債			
		その他			
		一般財源			
		R2予算額	2,800		
		R元当初予算額			
		R元現計予算額			
		増減額	2,800		
事業のコスト		平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況
決算額又は決算見込額 (千円)					
従事職員数【人工】					学校保健特別対策事業費補助金 583千円
人件費 (人工×8,000千円)					新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 2,217千円
総事業費：人件費含む (千円)					
活動指標名					備考
活動指標の算式					
活動指標の実績(見込)			単位		
単位当たりコスト (円)					

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	分散授業対応機器の購入				
所管課	教育総務課		(教育委員会事務局)		宇陀市一般会計予算		
事業の目的	市内小学校及び中学校において、学校再開時における分散授業により、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図る。				区分 No.	区分名	
					款	9	教育費
					項	1	教育総務費
					目	2	事務局費
事業	2	新型コロナウイルス感染症対策事業費					
根拠条例等							
総合計画	基本計画 4-2-2 学校の教育環境の充実						
R2年度事業の概要	映像機器等購入 ビデオカメラ・三脚・変換アダプタ等 212,000円				財源の内訳 (単位：千円)		
	少人数での授業場所の確保により、小中学校での感染拡大の防止が図れる。				分担金		
使用料							
事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)					国 費	212	
					県 費		
					市 債		
					その他		
					一般財源		
					R2予算額	212	
					R元 当初予算額		
					R元 現計予算額		
増減額	212						
事業のコスト	平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況			
決算額又は決算見込額 (千円)	/		新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金		212千円		
従事職員数【人工】							
人件費 (人工×8,000千円)							
総事業費：人件費含む (千円)							
活動指標名							
活動指標の算式			備考				
活動指標の実績(見込)	単位	単位					
単位当たりコスト (円)							

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	小中学校情報機器等整備事業																																					
所管課	教育総務課 (教育委員会事務局)		宇陀市一般会計予算																																					
事業の目的	Society5.0時代を生きる子どもたちには、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められている。小中学校の児童生徒に1人1台端末の整備及び臨時休業等の期間も切れ目のない学習環境の提供を図る。			区分	No.	区分名																																		
				款	9	教育費																																		
				項	1	教育総務費																																		
				目	2	事務局費																																		
事業	2	新型コロナウイルス感染症対策事業費																																						
根拠条例等																																								
総合計画	基本計画 4-2-2 学校の教育環境の充実																																							
R2年度事業の概要	児童生徒への一人1台端末を整備し、災害や感染症の発生等による学校の臨時休校等の場合、家庭でもつながる通信環境を構築する。 (単位：千円)			財源の内訳 (単位：千円)																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習用端末 (1249台)</td> <td>81,185</td> </tr> <tr> <td>遠隔学習用機器</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>電源キャビネット (17台)</td> <td>5,423</td> </tr> <tr> <td>GIGAスクールサポーター委託料</td> <td>5,750</td> </tr> <tr> <td>モバイルルーター及び通信費</td> <td>23,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,372</td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	金額	学習用端末 (1249台)	81,185	遠隔学習用機器	1,150	電源キャビネット (17台)	5,423	GIGAスクールサポーター委託料	5,750	モバイルルーター及び通信費	23,864	合計	117,372	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td></td></tr> <tr><td>使用料</td><td></td></tr> <tr><td>国費</td><td>88,256</td></tr> <tr><td>県費</td><td></td></tr> <tr><td>市債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,044</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>11,072</td></tr> <tr><td>R2予算額</td><td>117,372</td></tr> <tr><td>R元当初予算額</td><td></td></tr> <tr><td>R元現計予算額</td><td>205,403</td></tr> <tr><td>増減額</td><td>117,372</td></tr> </table>		分担金		使用料		国費	88,256	県費		市債		その他	18,044	一般財源	11,072	R2予算額	117,372	R元当初予算額		R元現計予算額	205,403	増減額
事業内容	金額																																							
学習用端末 (1249台)	81,185																																							
遠隔学習用機器	1,150																																							
電源キャビネット (17台)	5,423																																							
GIGAスクールサポーター委託料	5,750																																							
モバイルルーター及び通信費	23,864																																							
合計	117,372																																							
分担金																																								
使用料																																								
国費	88,256																																							
県費																																								
市債																																								
その他	18,044																																							
一般財源	11,072																																							
R2予算額	117,372																																							
R元当初予算額																																								
R元現計予算額	205,403																																							
増減額	117,372																																							
事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)	児童・生徒への切れ目のない学習環境を提供することにより、学習機会の確保が図れる。																																							
事業のコスト	平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況																																				
決算額又は決算見込額 (千円)	/		公立学校情報機器整備費補助金 41,195千円																																					
従事職員数【人工】			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 47,061千円																																					
人件費 (人工×8,000千円)			地域づくり推進基金 18,044千円																																					
総事業費：人件費含む (千円)																																								
活動指標名																																								
活動指標の算式				備考																																				
活動指標の実績(見込)	単位	単位																																						
単位当たりコスト (円)																																								

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	就学援助事業（小学校）				
所管課	教育総務課		(教育委員会事務局)		宇陀市一般会計予算		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的な理由によって就学困難と認められる児童の保護者に必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。				区分 No.	区分名	
					款	9	教育費
					項	2	小学校費
					目	2	教育振興費
事業	14	新型コロナウイルス感染症対策事業費					
根拠条例等							
総合計画	基本計画 4-2-2 学校の教育環境の充実						
R2年度事業の概要	新型コロナウイルス感染症にかかる現下の状況に鑑み、文部科学省から就学援助の対象者の認定や援助の実施について配慮を行うよう通知があった。現在の社会的・経済的状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響等により家計が急変するなどの対象者の増加が予想されるため、支援を拡大する。				財源の内訳（単位：千円）		
	感染拡大により家計が急変した家庭に対して支援を行い、学習機会の確保が図れる。				分担金		
事業の目標・成果 (これまでの成果、今後の見通し)					使用料		
					国 費	7,521	
					県 費		
					市 債		
					その他		
					一般財源		
					R2予算額	7,521	
					R元 当初予算額		
					R元 現計予算額		
					増減額	7,521	
事業のコスト		平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況		
決算額又は決算見込額 (千円)					新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 7,521千円		
従事職員数【人工】					備考		
人件費 (人工×8,000千円)							
総事業費：人件費含む (千円)							
活動指標名							
活動指標の算式							
活動指標の実績(見込)			単位		単位		
単位当たりコスト (円)							

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	就学援助事業（中学校）				
所管課	教育総務課		(教育委員会事務局)		宇陀市一般会計予算		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的な理由によって就学困難と認められる児童の保護者に必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。				区分 No.	区分名	
					款	9	教育費
					項	3	中学校費
					目	2	教育振興費
事業	6	新型コロナウイルス感染症対策事業費					
根拠条例等							
総合計画	基本計画 4-2-2 学校の教育環境の充実						
R2年度事業の概要	新型コロナウイルス感染症にかかる現下の状況に鑑み、文部科学省から就学援助の対象者の認定や援助の実施について配慮を行うよう通知があった。現在の社会的・経済的状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響等により家計が急変するなどの対象者の増加が予想されるため、支援を拡大する。				財源の内訳（単位：千円）		
	事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)	感染拡大により家計が急変した家庭に対して支援を行い、学習機会の確保が図れる。				分担金	
使用料				国 費	6,831		
				県 費			
				市 債			
				その他			
				一般財源			
				R2予算額	6,831		
				R元 当初予算額			
				R元 現計予算額			
				増減額	6,831		
事業のコスト	平成30年度(実績)	令和元年度(見込)		特定財源の状況			
決算額又は決算見込額 (千円)	/		新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 6,831千円				
従事職員数【人工】							
人件費 (人工×8,000千円)							
総事業費：人件費含む (千円)							
活動指標名							
活動指標の算式							
活動指標の実績(見込)		単位		単位	備考		
単位当たりコスト (円)							

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	学校給食事業者応援事業		
所管課	学校給食センター (教育委員会事務局)		宇陀市一般会計予算		
事業の目的	新型コロナウイルスの感染拡大の防止対策として、学校臨時休業等により影響を被った納入業者への支援を行う。		区分	No.	区分名
			款	9	教育費
			項	7	学校給食費
			目	1	学校給食費
事業	2	新型コロナウイルス感染症対策事業費			
根拠条例等					
総合計画	基本計画 4-2-2 学校の教育環境の充実				
R2年度事業の概要	学校休業に伴い、発注食材がキャンセルとなったことに伴う納入業者への支援を行う。		財源の内訳 (単位：千円)		
	学校給食用納入事業者支援金 6,767,000円		分担金		
事業の目標・成果 (これまでの成果, 今後の見通し)	学校給食用食材納入事業者を支援することにより、学校再開時に安定的な事業継続が図れる。		使用料		
			国費	5,656	
			県費		
			市債		
			その他	1,111	
			一般財源		
			R2予算額	6,767	
			R元 当初予算額		
R元 現計予算額					
増減額	6,767				
事業のコスト	平成30年度(実績)	令和元年度(見込)	特定財源の状況		
決算額又は決算見込額 (千円)	/		雑入(学校臨時休業対策費補助金) 1,111千円		
従事職員数【人工】			新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 5,656千円		
人件費 (人工×8,000千円)					
総事業費：人件費含む (千円)					
活動指標名					
活動指標の算式					
活動指標の実績(見込)	単位	単位	備考		
単位当たりコスト (円)					

令和 2 年度当初予算（案） 事業別シート 宇陀市 国民健康保険事業特別会計

事業区分	新規	事業名	国民健康保険傷病手当金支給事業				
所管課	保険年金課		(市民環境部)		宇陀市国民健康保険事業特別会計予算		
事業の目的	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、国が緊急的・特例的な措置として財政支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に感染するなど一定の要件を満たした国民健康保険に加入している被用者（給与の支払いを受けている者）に対して傷病手当金が支給できるよう宇陀市国民健康保険条例を改正し手当金を支給する。				区分 No.	区分名	
					款	2	保険給付費
					項	6	傷病手当金
					目	1	傷病手当金
事業	1	傷病手当金					
根拠条例等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱						
総合計画	基本計画 1-4-3 国民健康保険・福祉医療費助成の推進						
R2年度事業の概要	(1)対象者 被用者で新型コロナウイルス感染症に感染した者または発熱等の症状が有り感染が疑われる者 (2)支給期間 労務に服することができなくなった日から起算して3日経過した日から労務に服することができない期間 (3)支給額 直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×日数（給与等の全部又は一部を受けることができる期間を除く） (4)適用期間 令和2年1月1日から規則で定める日の間で療養のため労務に服することができない期間（ただし、入院が継続する場合最長1年6カ月まで）				財源の内訳（単位：千円）		
	事業の目標・成果（これまでの成果、今後の見通し） 国民健康保険に加入する被用者が新型コロナウイルスに感染した際休みやすい環境を整えることで、感染拡大防止が図れる。				分担金		
				使用料			
				国費			
				県費	642		
				市債			
				その他			
				一般財源			
				R2予算額	642		
				R元当初予算額			
				R元現計予算額			
				増減額	642		
事業のコスト			平成30年度(実績)	令和元年度(見込)			
決算額又は決算見込額（千円）			/				
従事職員数【人工】							
人件費（人工×8,000千円）							
総事業費：人件費含む（千円）							
活動指標名							
活動指標の算式							
活動指標の実績(見込)			単位	単位	備考		
単位当たりコスト（円）							
特定財源の状況 保険給付費等交付金（特別交付金） 642千円							